

食品ロス削減、新事業

無添加ドッグフード

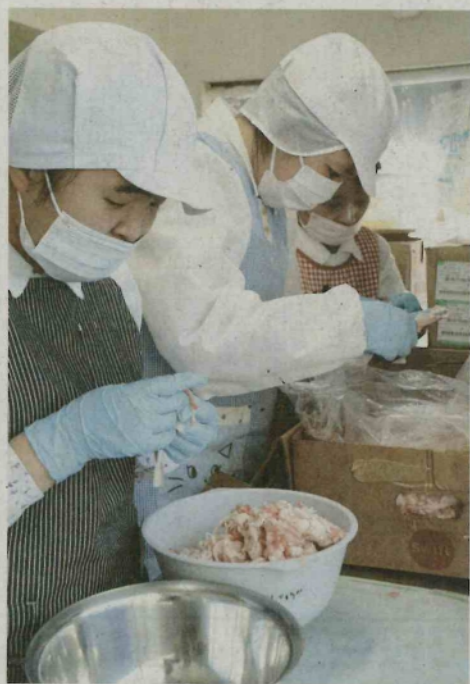
障害者の就労支援に取り組む一般社団法人「穂」(福島市)が、地元ペットサロンと連携して未利用食材を企業から仕入れ、無添加の犬の餌を製造する新規業務を始めた。食品ロスを削減し、障害者の就労機会を増やす取り組みとして、スーパーやペット事業を展開するいちい(同)などの地元企業が複数参画。現在は少量生産だが、供給を本格化させていく予定だ。

福島「一穂」企業と連携

一穂が営む市内の就労継続支援施設で、障害がある女性らが肉の脂身を丁寧に取り除き、細かく刻んでいた。野菜などと煮込んだ後、真空パックして商品化するという。積み重ねた段ボールを指し、菅野和江施設長が「全部、今朝届いた『食材』。毎日これだけの量が出る」と説明した。肉はいちいの加工センター

餌は無添加で栄養価が高く、

これらを混ぜてできる犬の餌はほぼ全て地元企業から無償で提供される。野菜は一穂の施設で元々1次加工しており、その際に多く出る皮などを使う。



肉の脂身を取ったり、細かくカットしたりする利用者

障害者の就労確保に一役

人間も食べられる品質だという。事業を提案し、製造・加工業務を一穂に委託する同市のペットサロン「ワンズ」の菅野孝之社長は「食品ロスが減り、犬の健康にもいい。みんなで成功させたい」と意気込みを語る。

商品名は「ワンズフード」で、売上金は一穂に寄付される。同サロンで販売しているほか、オンラインで取り扱う準備も進んでおり、一穂は需要に応じて生産量を拡大させる。

一穂はまた、古くなったランドセルや子ども服を市民から募り、犬用の革製品などを作製する業務にも着手している。仕事の多様化で就労人数を増やし、原価を抑えた未利用資源の活用で給料の向上にもつなげる考えた。

菅野施設長は「障害者の働く場を確保するのは容易ではないが、今回うまく形になりつつある。訓練を積むことで一般就労の道も開けていく」と期待する。

力入れる小売業

県が昨年6月に初めて策定した「食品ロス削減推進計画」によると、県内の2019年

度の食品ロスは約7万6000ト。このうち事業系は35%で、業種別では「食品小売業」が最多の約1万2000トを占める。

国連は持続可能な開発目標(SDGs)に「30年までに小売・消費レベルで1人当たりの食料廃棄量を半減させる」と明記した。県も19年比で14%の削減を目指し、未利用食品の有効活用を推進している。

いちいの佐藤明商品本部長は今回の連携について「環境維持の取り組みは積み重ねが重要」と説明。「小売業は物を売る以外の責任もある。共に社会を築いていきたい」と話し、自社店舗での販売や、肉以外の原材料の提供を進める考えを明らかにした。